



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3577 URL <https://www.tokai-senko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,057	17.2	51	△29.3	189	64.8	△100	—
2022年3月期	11,142	4.9	73	—	115	—	48	—

(注) 包括利益 2023年3月期 337百万円 (△14.9%) 2022年3月期 397百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△31.77	—	△1.6	1.4	0.4
2022年3月期	14.96	—	0.8	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,938	7,316	44.7	1,973.35
2022年3月期	13,384	7,155	46.3	1,926.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,230百万円 2022年3月期 6,194百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	189	△99	26	2,501
2022年3月期	57	123	△49	2,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	64	133.7	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	63	—	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

2024年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	9.9	30	—	20	—	△30	—	△9.44
通期	14,000	7.2	500	864.1	500	163.6	200	—	62.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,614,252株	2022年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2023年3月期	457,215株	2022年3月期	399,229株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,175,819株	2022年3月期	3,240,174株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,699	5.1	△343	—	△176	—	△196	—
2022年3月期	5,424	△3.7	△158	—	△72	—	71	162.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△61.79	—
2022年3月期	22.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,354	6,869	55.6	2,175.94
2022年3月期	12,128	7,011	57.8	2,180.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,869百万円 2022年3月期 7,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、円安進行に伴う物価高騰、インフレ圧力の強まりによる欧米の金融引締めなど依然として厳しい状況で推移しました。

一方、新型コロナウイルス感染症におきましては、行動規制や水際対策などの段階的な緩和に加え、2023年5月8日には感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されるなど、経済活動正常化への期待が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、業界全体の課題となっている適正価格への価格転嫁を図るべく加工料金値上げの実施、原材料・エネルギー価格の高騰や原材料の供給不安に対する設備改善・改良、加工工程の省略、原材料の適量使用を推進したほか、同業他社の廃業や体制変更による振替受注の取込み強化、環境に配慮した節水活動、CO2排出量削減、薬品回収・再利用など、SDGsの達成に向けた取組についても継続実施しております。

海外染色加工事業では、主力のインドネシア子会社においては、受注環境は改善方向にあり、新規取引先の開拓など、受注増加に向けた取組を強化しております。また、原材料・エネルギー価格高騰への対応として、設備改善・改良、加工条件適正化、薬品の回収効率化、熱エネルギー効率利用などの原価低減活動を推進しました。

タイ国子会社では、急激な市況の変化により捺染受注が大幅に落ち込み、状況の改善が見通せないことから、2022年12月末をもって捺染事業から撤退しております。

保育サービス事業では、新規拠点開設に加え、株式会社マミーズを連結子会社化しました。

また、働く保護者様への支援・負担軽減を目的とした、保育用品の定額制レンタルサービスの提供を開始しました。

洗濯事業では、ホテルリネンの回復や新規アイテムの取込など、取扱数量の増加に注力しました。また、原材料・エネルギー価格の高騰に伴い、価格改定を実施しました。

これらの結果、売上高は13,057百万円（前期比17.2%増、1,914百万円増）となり、営業利益は51百万円（前期比29.3%減、21百万円減）、経常利益は189百万円（前期比64.8%増、74百万円増）、親会社株主に帰属する当期純損失は100百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は9,156百万円（前期比14.7%増、1,172百万円増）となり、営業損失は265百万円（前期は営業損失71百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

##### （加工料部門）

国内では、原綿価格の高騰、円安進行により生地値が上昇し、割高感から発注数量は減少となりました。原材料・エネルギーなど全てのコストが未だ上昇を続けており、使用原単位削減などのコスト削減活動の推進に注力しました。

また、価格転嫁につきましては、加工料値上げを3回に渡り実施するも原材料・エネルギーの価格高騰により吸収するまでには至っておりません。

海外では、市況の回復による受注数量の増加に加え、加工料値上げの実施により増収となりました。

しかしながら、国内同様に原材料・エネルギー価格の高騰などの生産コスト上昇により、収益率は悪化しました。

これらの結果、加工料部門の売上高は7,347百万円（前期比11.0%増、727百万円増）となりました。

##### （テキスタイル販売部門）

国内では、売上数量は減少したものの、販売単価上昇により増収となりました。

また、海外においては、市況の回復に伴う受注数量の増加および販売単価の上昇により、増収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,808百万円（前期比32.6%増、445百万円増）となりました。

#### b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、シャツやブラウス、パジャマなどの縫製品販売数量の増加により、売上高は340百万円（前期比62.9%増、131百万円増）、営業利益は14百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

#### c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、新規拠点開設（認可保育園2件、企業内保育所2件）、株式会社マミーズの連結子会社化による売上の増加に加え、拠点開設準備費用や採用費・その他費用の見直しにより、売上高は3,334百万円（前期比21.0%増、579百万円増）、営業利益は206百万円（前期比150.4%増、124百万円増）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先との取組み効果もあり、売上は微増となりましたが、燃料価格や運賃ほか各種コスト上昇の影響を受け、売上高は242百万円（前期比0.1%増、0百万円増）、営業利益は16百万円（前期比44.0%減、13百万円減）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制や水際対策の緩和に伴い、国内外とも営業活動が再開、保守点検依頼や新規受注は増加しており、売上高は42百万円（前期比29.8%増、9百万円増）、営業損失は3百万円（前期は営業損失17百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、政府や自治体による観光需要喚起策に伴うホテルリネンの回復、新規アイテム受注による取扱量の増加、原材料・エネルギー価格高騰に対応するため価格改定や生産性向上・体制見直しを実施した結果、売上高は119百万円（前期比30.2%増、27百万円増）、営業利益は6百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は93百万円（前期比8.2%増、7百万円増）、営業利益は73百万円（前期比6.4%増、4百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、13,938百万円となり、前連結会計年度末と比較し554百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加180百万円、商品及び製品の増加137百万円、電子記録債権の増加128百万円、建設仮勘定の減少112百万円、投資有価証券の増加160百万円等によるものです。負債は、6,621百万円となり、前連結会計年度末と比較し393百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加370百万円、未払費用の増加111百万円、長期借入金の減少135百万円、繰延税金負債の減少68百万円、その他固定負債の増加43百万円等によるものです。純資産は、7,316百万円となり、前連結会計年度末と比較し161百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少100百万円、配当金の支払による減少64百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加184百万円、為替換算調整勘定の増加80百万円、非支配株主持分の増加125百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により189百万円の増加、投資活動により99百万円の減少、財務活動により26百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比べ、180百万円増加し2,501百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益160百万円、減価償却費444百万円、売上債権の増加175百万円、棚卸資産の増加219百万円、未払費用の増加102百万円、法人税等の支払130百万円等により189百万円の収入（前期は57百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出49百万円、保険積立金の払戻による収入110百万円、有形固定資産の取得による支出247百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円等により99百万円の支出（前期は123百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出815百万円、自己株式の取得による支出66百万円、配当金の支払額64百万円等により26百万円の収入（前期は49百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	44.2	46.9	46.3	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	28.2	27.8	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	7.5	44.3	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.1	18.7	4.2	14.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制や水際対策などの緩和に加え、2023年5月8日には感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されるなど、経済・社会活動の正常化が見込まれます。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、原材料・エネルギー価格の高止まりは今後も続く見通しであります。

このような状況のもと、当社グループは、染色加工事業では、各拠点にて徹底したコストの見直し、生産性の向上、効率化を実施した上で、適正な価格改定・転嫁を進めてまいります。

また、国内は、染色加工場再編が始まっており、同業他社の廃業や生産規模縮小による発注要望の高まりや産業用ユニフォーム用途を積極的に取込み、受注拡大を図って参ります。

保育サービス事業では、2023年4月1日より、こども家庭庁が発足され、同時にこども基本法が施行されております。

既存園の運営及び運営受託に注力すると共に、こども家庭庁が推進するこども・子育て政策に則った、子育て支援事業への参画を目指します。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の向上に努め、次期の連結業績におきましては、売上高14,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり20円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,321,277	2,501,809
受取手形	221,525	142,568
売掛金	1,711,871	1,867,903
電子記録債権	522,364	650,877
商品及び製品	174,384	311,554
仕掛品	371,142	409,170
原材料及び貯蔵品	362,346	430,310
その他	297,390	251,521
貸倒引当金	△13,751	△14,871
流動資産合計	5,968,552	6,550,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,341,925	1,443,375
機械装置及び運搬具(純額)	1,719,983	1,625,970
土地	1,757,824	1,768,634
リース資産(純額)	119,455	105,432
建設仮勘定	119,598	7,033
その他(純額)	67,208	53,845
有形固定資産合計	5,125,995	5,004,291
無形固定資産		
のれん	—	23,413
その他	60,511	87,610
無形固定資産合計	60,511	111,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,485	2,045,801
繰延税金資産	27,965	—
その他	396,980	307,611
貸倒引当金	△81,466	△81,466
投資その他の資産合計	2,228,965	2,271,946
固定資産合計	7,415,472	7,387,262
資産合計	13,384,024	13,938,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,803	645,539
電子記録債務	553,251	624,714
短期借入金	1,010,000	1,380,000
リース債務	67,536	32,612
未払費用	523,255	634,569
未払法人税等	61,960	78,177
賞与引当金	126,720	121,958
その他	214,919	263,678
流動負債合計	3,198,446	3,781,251
固定負債		
長期借入金	1,525,000	1,390,000
リース債務	51,306	31,907
繰延税金負債	294,100	225,866
役員退職慰労引当金	26,040	28,165
退職給付に係る負債	771,178	728,165
資産除去債務	63,348	93,802
その他	299,280	342,563
固定負債合計	3,030,254	2,840,472
負債合計	6,228,700	6,621,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,538,980	1,373,765
自己株式	△635,904	△701,988
株主資本合計	6,603,196	6,371,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,575	614,797
為替換算調整勘定	△815,261	△734,722
退職給付に係る調整累計額	△23,896	△21,844
その他の包括利益累計額合計	△408,582	△141,769
非支配株主持分	960,709	1,086,253
純資産合計	7,155,323	7,316,382
負債純資産合計	13,384,024	13,938,105



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,142,800	13,057,451
売上原価	9,641,373	11,512,994
売上総利益	1,501,426	1,544,456
販売費及び一般管理費	1,428,060	1,492,593
営業利益	73,365	51,863
営業外収益		
受取利息	1,032	2,128
受取配当金	56,696	67,109
為替差益	1,614	61,650
雑収入	16,597	44,006
営業外収益合計	75,941	174,894
営業外費用		
支払利息	13,346	13,457
支払手数料	6,166	5,391
雑支出	14,670	18,199
営業外費用合計	34,184	37,048
経常利益	115,122	189,710
特別利益		
投資有価証券売却益	110,251	—
国庫補助金	71,250	105,897
特別利益合計	181,501	105,897
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,548
関係会社株式評価損	—	2,631
固定資産圧縮損	71,250	105,897
減損損失	—	11,695
特別退職金	49,020	—
特別損失合計	120,270	134,772
税金等調整前当期純利益	176,353	160,834
法人税、住民税及び事業税	98,555	139,136
法人税等調整額	△32,549	10,823
法人税等合計	66,005	149,959
当期純利益	110,347	10,874
非支配株主に帰属する当期純利益	61,855	111,788
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	48,492	△100,914

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	110,347	10,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,463	184,222
為替換算調整勘定	182,956	138,049
退職給付に係る調整額	22,468	4,807
その他の包括利益合計	286,888	327,078
包括利益	397,236	337,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,106	169,078
非支配株主に係る包括利益	149,129	168,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,555,439	△598,336	6,657,224
当期変動額					
剰余金の配当			△64,951		△64,951
親会社株主に帰属する当期純利益			48,492		48,492
自己株式の取得				△37,567	△37,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,459	△37,567	△54,027
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,538,980	△635,904	6,603,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	349,112	△915,519	△41,789	△608,196	811,579	6,860,607
当期変動額						
剰余金の配当						△64,951
親会社株主に帰属する当期純利益						48,492
自己株式の取得						△37,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,463	100,257	17,892	199,614	149,129	348,743
当期変動額合計	81,463	100,257	17,892	199,614	149,129	294,716
当期末残高	430,575	△815,261	△23,896	△408,582	960,709	7,155,323

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,538,980	△635,904	6,603,196
当期変動額					
剰余金の配当			△64,300		△64,300
親会社株主に帰属する当期純利益			△100,914		△100,914
自己株式の取得				△66,083	△66,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△165,214	△66,083	△231,298
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,373,765	△701,988	6,371,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	430,575	△815,261	△23,896	△408,582	960,709	7,155,323
当期変動額						
剰余金の配当						△64,300
親会社株主に帰属する当期純利益						△100,914
自己株式の取得						△66,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,222	80,539	2,051	266,813	125,544	392,357
当期変動額合計	184,222	80,539	2,051	266,813	125,544	161,058
当期末残高	614,797	△734,722	△21,844	△141,769	1,086,253	7,316,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	176,353	160,834
減価償却費	419,765	444,824
のれん償却額	—	4,131
特別退職金	49,020	—
減損損失	—	11,695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,251	—
国庫補助金	△71,250	△105,897
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,548
関係会社株式評価損	—	2,631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,239	△51,507
受取利息及び受取配当金	△57,729	△69,237
支払利息	13,346	13,457
為替差損益 (△は益)	△5,125	△18,544
固定資産圧縮損	71,250	105,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,480	△175,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,016	△219,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,222	55,557
未払費用の増減額 (△は減少)	57,899	102,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,300	△16,385
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△34,900	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,478	1,109
その他	19,820	4,014
小計	141,508	264,173
利息及び配当金の受取額	57,729	69,368
利息の支払額	△13,680	△13,374
特別退職金の支払額	△49,020	—
法人税等の支払額	△79,357	△130,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,179	189,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	139,868	—
有形固定資産の売却による収入	2,891	—
有形固定資産の取得による支出	△234,785	△247,428
無形固定資産の取得による支出	△3,930	△42,794
投資有価証券の取得による支出	—	△49,981
投資有価証券の売却による収入	133,183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	62,673
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△40,000
保険積立金の払戻による収入	—	110,956
国庫補助金の受入による収入	71,250	105,897
その他の支出	△2,162	△3,726
その他の収入	16,915	5,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,229	△99,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	350,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△750,000	△815,000
自己株式の取得による支出	△37,567	△66,083
リース債務の返済による支出	△97,129	△34,954
配当金の支払額	△64,951	△64,300
非支配株主への配当金の支払額	—	△43,749
その他	253	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,395	26,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,571	63,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,584	180,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,655	2,321,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,321,240	2,501,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は8年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,659千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」、「機械販売事業」、「洗濯事業」の6つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。「機械販売事業」は、主に薬液濃度の測定及び制御機器の販売を行っております。「洗濯事業」は、ホテルなどで利用されるリネン類のクリーニングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,943,184	201,061	2,755,194	48,113	31,311	91,553	11,070,418	72,381	11,142,800	—	11,142,800
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40,075	7,666	—	194,001	1,750	—	243,493	14,289	257,783	△257,783	—
計	7,983,260	208,727	2,755,194	242,114	33,061	91,553	11,313,912	86,670	11,400,583	△257,783	11,142,800
セグメント 利益又は損失 (△)	△71,093	△13,989	82,635	30,243	△17,708	△6,337	3,750	69,255	73,005	360	73,365
セグメント 資産	6,834,187	54,614	985,894	58,826	2,860	152,509	8,088,892	1,143,404	9,232,296	4,151,727	13,384,024
その他の項目											
減価償却費	364,810	—	32,724	1,020	—	15,010	413,565	2,330	415,896	3,869	419,765
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	137,417	—	30,176	—	—	—	167,594	—	167,594	—	167,594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額4,151,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,118,780	323,947	3,334,730	44,483	42,556	119,067	12,983,565	73,885	13,057,451	—	13,057,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,430	16,161	—	197,837	369	129	251,928	19,922	271,851	△271,851	—
計	9,156,211	340,109	3,334,730	242,321	42,925	119,196	13,235,494	93,808	13,329,302	△271,851	13,057,451
セグメント 利益又は損失 (△)	△265,390	14,807	206,904	16,945	△3,992	6,711	△24,014	73,718	49,703	2,160	51,863
セグメント 資産	6,597,336	127,874	1,058,444	52,172	21,275	142,710	7,999,814	1,147,483	9,147,298	4,790,807	13,938,105
その他の項目											
減価償却費	377,921	—	46,272	954	—	14,549	439,698	2,140	441,838	2,985	444,824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	235,611	—	135,982	—	—	—	371,594	—	371,594	—	371,594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額4,790,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額2,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,926円 77銭	1,973円 35銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14円 96銭	△31円 77銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	48,492	△100,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	48,492	△100,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,240	3,175

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社東海トレーディングを吸収合併(以下、「本合併」といいます)することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 本合併の目的

株式会社東海トレーディングは、輸出入関連事業を行っておりますが、業務の合理化、グループ経営の最適化による経営体質強化を図るため、当社を存続会社として、株式会社東海トレーディングを吸収合併することいたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	2023年1月20日
合併契約締結日	2023年1月31日
合併期日(効力発生日)	2023年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社東海トレーディングにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社東海トレーディングは解散しております。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併方式であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要(2022年3月末時点)

名称	株式会社東海トレーディング
所在地	愛知県清須市西枇杷島町新田1番地2
代表者	代表取締役社長 八代 英次朗

事業内容	繊維事業及びその部品並びに繊維製品、繊維加工材、工業薬品の輸出入販売業及びその代理業、工作機械及びその部品輸出入、販売業及びその代理業等。
資本金	10,000千円
純資産	35,102千円
総資産	95,109千円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。